

「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」 発刊にあたって

戦後60年の歴史の中で、第2次石油危機以降の四半世紀は、日本にとって、グローバル化の洗礼を受けるとともに、経済社会の地殻変動を経験した激動の時代であった。バブルの発生と崩壊、その後の「失われた10年」を脱するまでの期間、日本経済は、マクロ経済情勢・経済政策の正常化に向けた苦闘の歴史を余儀なくされた。この間のマクロ経済政策、各種の構造改革などの一連の経験は、わが国の経済史のみならず、諸外国の歴史においても稀な政策的試行錯誤の歴史であったともいえ、後世への貴重な教訓を含んでいる。

内閣府・経済社会総合研究所では、こうした認識の下、バブル発生から崩壊、その後のデフレ発生から克服に向けた四半世紀の経済動向、経済政策を事実即して正確に記述するとともに、点検・評価し、反省・教訓を後世に伝えて今後の経済政策運営に貢献することを目的とし、「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策研究」を進めてきた。

具体的には、2007年1月以降、経済社会総合研究所に設置した編集委員会の下、外部の専門家を中心とした研究会を設置(別記の研究体制、委員一覧を参照)し、取り組む課題を議論した上で、以下の3つに分けて研究成果を取りまとめることにした。

- 分析評価編：対象期間に発生した経済現象の原因と結果のメカニズムを分析するとともに、各種政策に関する内外の議論及び政策の評価を学術的かつ分析的視点から整理する。
- 歴史編：1980年代以降の日本経済の状況、諸施策の概要を事実に基づき記述する。また、年表及び関連資料集を作成する。さらに、当該期間の政策決定に関与した政策当局者(委員会等の政策決定プロセスへの参加者を含む)及び国民各層(企業経営者等)に対するインタビューを行い、オーラル・ヒストリーを作成する。
- 国際共同研究：内外の研究者を対象として研究テーマを公募し、最新の理論・分析手法に基づいて日本のバブル、デフレ、長期停滞現象を分析する。また、国際コンファレンスを開催し、世界が日本の経験から学ぶべき教訓について議論する。

これらのうち、「分析評価編」については、昨年度全7巻本として公刊されており、「国際共同研究」についても、米国MIT Pressからの出版が予定されている。そして本巻は上記「歴史編」の成果の公開を目的にしたものである。その際、

異なった考え方や主張が存在する点については、できるだけ特定の見方に偏することなく、中立的に、あるいは異なるままに個々人の見解を掲載する編集方針を採用した。

熱心にご議論頂き、まとめて頂いた委員・執筆者各位に対し、深く感謝する次第である。

本書が、世界金融危機とそれに伴う厳しい不況に立ち向かう世界経済になんらかの参考となれば、それに勝る喜びはない。また、バブルの発生・崩壊、デフレといった困難な事態に再び陥ることがないように、また仮に陥ってしまった場合でも、よりよくそれを乗り切ることができるよう、さらに活発な議論と分析がなされることを願うものである。

2010年9月

バブル／デフレ期の日本経済と経済政策研究 編集委員会委員長
内閣府経済社会総合研究所所長

岩田一政

同前委員長 東北公益文科大学学長

黒田昌裕